



瀧 すみ江 議員

安全保障関連法案

問 安倍自公政権が提出した安全保障関連法案(以下「法案」)は、自衛隊を他国の戦争に参加させる内容があり、日本を戦争する国にするための戦争法案そのものである。

答 ①法案に対する町長の見解は、

②町として、周りの市町と連携し「廃案にすること」を自公政権に働きかけることを求める。

安全保障関連法案

Q 法案に対する町長の見解は

A 平和に安心して過ごすことができる国家となるよう切望する

国会において、短期間で結論を出すのではなく、国民が望む審議が十分に尽くされ、このことを国民に周知するなど国民が納得し、平和に安心して過ごすことができる国家となるよう、切望する。

②今後、町長会議などで議題にあがることも想定されるので、国会審議の方向を見極めつつ、考え方を述べたい。

平和教育

問 戦争を知らない世代が大部分を占めている中で、「平和」という土台の上で、今の生活や人権の尊重がある。だから、二度と戦争を起こしてはならない」という意識を持つことが大切と感じている。

答 大人・子どもを含めた平和学習の充実を求める。



中学生の修学旅行
長崎の「追悼電線原爆難者の碑」にて

日中一時支援事業

問 障がい児の保護者負担を和らげるため、早急に「日中一時支援事業の町内での実施」を進めることを求める。

答 (地域福祉課長)
喫緊の課題と認識している。町社会福祉協議会や町内法人・団体の一部に働きかけを今後も継続していきたい。また、日中一時支援事業を実施している町外の障害福祉サービス事業所にも、働きかけていきたい。

高齢者福祉の分野でのボランティア

問 町は、生活介護支援サポーターを養成し、平成29年度末までに行うとしている介護予防・日常生活支援総合事業で、ボランティア活動を要支援者のサービスの受け皿としていくことを明らかにしている。このことは、利用者の重症化につながる心配があり、ボランティアの方にとっても責任面など多くの負

問 「高齢者が気軽に集える場」があれば認知症予防になるが、自主的なボランティア活動で実行しようと思えば、建物の賃借料や整備費が必要になる。この活動に対して、必要な資金援助をすることを求める。

答 (長寿社会課長)
現在は各集落の集会所・3地域総合センターなどで、公的に利用できる施設を中心に居場所づくりを進めている。県の「高齢者社会参加推進等モデル事業費」を活用し、新しく居場所づくりをする団体の活動への対応をしたい。

担が押し付けられるのではないかと。ボランティア活動に対する見解は。

答 (長寿社会課長)
報酬を目的とせず自らの意思で実施する活動と認識している。高齢者福祉の分野では、介護職が行う専門的な活動ではなく、介護保険制度では提供できない話し相手や突発的な手助け・サロニスタッフのような活動がある。



辰己 保 議員

自治会の課題

問 自治会に存在する課題は、本町のまちづくりを進展する上でも重要な課題である。

答 (町長)
私たちの生活水準は、物質的に大幅に向上し、反面、都市化や情報化が進み生活意識や生活様式が変化し、地縁による共同意識が失われ、地域社会における住民の連帯感が希薄になった。

コミュニティにおける人間関係や共同的施設・機能



草が茂る空き家

Q 自治会の課題も含めて協議会を組織することを求める

A 地域の特性や実情に応じた「空家対策計画」を定めたい

わゆる道路、排水、防災、ごみ処理などが補完されて初めて満たされる。

町内会の必要性を感じず、煩わしい人間関係を敬遠する住民が増加の傾向にあるなど、自治会活動が困難になってきている。自治会の課題を整理しつつ、住みよい町づくりを進めるため、行政と自治会が役割を分担し合いながら協力していく。

空き家対策の推進に関する特別措置法

答 (総務部長)
「自治会加入のススメ」として町広報あいしゅうで加入啓発した。「加入されない」新しい変化の中、自治会の課題を整理し、町は自治会に必要な支援を行う。

問 「空き家対策の推進に関する特別措置法」が全面施行となった。特措法では市町村内の関係部局による「協議会の組織」を指している。「協議会の組織」は、空き家対策にとどまらず、自治会の多岐にわたる課題も含めて行うことを提言する。

答 (町長)
特措法を踏まえて、空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、「空家等対策計画」を定め、横断行政の中でプロジェクトチームを立ち上げ、地域の特性や実情に応じた計画に取り組みたい。

彦愛犬「3R」処理施設

問 「彦愛犬地域ごみ処理施設」で大規模な処理が推進されれば、本町が進めているゴミの「減量化および分別化」そして「3Rの原則」に逆行するのではないかと。

答 (産業建設部長)
彦愛犬地域ごみ処理施設は、循環社会の構築を目指し、ごみの減量化や分別による再資源化をさらに推進し、3Rを基本とし、それ以外を焼却処分する方向で建設する予定である。焼却するごみを減量化できれば、負荷は軽減され、施設の長寿命化や延命化をはかることができ、財政的な負担は軽減される。

安心・安全な道路整備

問 町民は、「愛荘町道路網整備計画」で示された主要幹線の道路整備や交通安全事業にとどまらない中山道の交通安全対策など、生活道路と通学道路の整備計画を期待している。町民の切望にどう応えていくのか。

答 (産業建設部長)
本道路網整備計画は、当町のインフラ整備を計画的に進めるために重要である。計画以外にも、近年自治会からの道路整備に対する要望は増加傾向にあり、町が危険度や重要度等を精査して、要望に応えていきたい。